

# 四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

和弘食品株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134（62）0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134（62）0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	4,005,820	1,404,597	5,571,300
経常利益（千円）	81,494	87,711	135,781
四半期（当期）純利益（千円）	45,612	57,683	56,188
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数（株）	—	9,493,193	9,493,193
純資産額（千円）	—	3,754,465	3,755,100
総資産額（千円）	—	4,803,640	5,235,068
1株当たり純資産額（円）	—	452.52	452.54
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.50	6.95	6.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	6
自己資本比率（％）	—	78.2	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	273,473	—	277,395
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△135,765	—	△257,468
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△50,008	—	△41,489
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	973,778	886,078
従業員数（人）	—	147	148

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成20年12月期の1株当たり配当額6円は、設立45周年配当1円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	147	(82)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
別添用スープ (千円)	608,935
業務用スープ (千円)	366,129
天然エキス (千円)	49,367
合計 (千円)	1,024,432

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
別添用スープ	767,549	114,765
業務用スープ	500,896	75,249
天然エキス	55,873	60,714
合計	1,324,318	250,727

- (注) 1. 金額は予定販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
製品	
別添用スープ (千円)	769,262
業務用スープ (千円)	514,992
天然エキス (千円)	60,560
小計 (千円)	1,344,815
商品	
メンマ・かきあげ等 (千円)	56,748
その他 (千円)	3,033
小計 (千円)	59,782
合計 (千円)	1,404,597

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
2. 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第3四半期会計期間の売上高は上半期の四半期会計期間の売上高と比べ高くなっております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税や補助金など政府の景気刺激策によって一部で個人消費に回復が見られたものの、全般的に企業の収益環境は厳しく、完全失業者数が増加の一途をたどるなど雇用・所得情勢の悪化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に対応して、小売・中食・外食企業などが低価格戦略を強めて売上拡大を図ったものの、消費は伸びず、デフレ傾向に拍車がかかるなか、消耗戦の様相を呈してまいりました。

このような状況のもと、当社は、北海道工場において大手自動車会社系コンサルタントの支援を受け、人材育成、生産性・品質向上に向けたプロジェクト活動を継続してまいりました。また、高止まりした原材料コストの低減を目指して、仕入れの見直しを行うなど製造原価低減に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、よりスピーディーで的確な商品開発、機動的な営業活動を行い、サービスの向上を図るべく、札幌支店と東京支店がそれぞれ本社と関東の商品開発部門と一カ所に集約化いたしました。商品開発においては、当社独自の製造設備を活用して厨房の熟練したプロの調味技術を工業的に再現する高付加価値差別化商品の開発に注力いたしました。また、展示会などにも積極的に参加し、提案型営業活動を通じてお客様満足度の向上を図り、売上と販路の拡大を目指してまいりました。さらに、全社的な経費の節減にも努め、利益の確保を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,404百万円、営業利益は88百万円、経常利益は87百万円、四半期純利益は57百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は4,803百万円となり、前事業年度末に比べて431百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動による売上高の減少に伴い、流動資産売掛金が357百万円、受取手形が34百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,049百万円となり、前事業年度末に比べて430百万円減少いたしました。その主な要因は、季節変動に伴う生産高の減少により流動負債買掛金が373百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,754百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期末に比べ147百万円増加し973百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、185百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益87百万円、減価償却費の計上58百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果生じた資金に著しい増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、40,278千円となっております。

なお、当第3四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,493,193	—	1,413,796	—	1,376,542

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,195,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,288,000	8,288	—
単元未満株式	普通株式 10,193	—	—
発行済株式総数	9,493,193	—	—
総株主の議決権	—	8,288	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	1,195,000	—	1,195,000	12.59
計	—	1,195,000	—	1,195,000	12.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	205	195	210	228	230	231	235	234	242
最低（円）	196	175	171	195	201	208	217	216	226

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	菅原 春雄	平成21年6月25日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	973,778	886,078
受取手形及び売掛金	930,700	1,323,467
商品及び製品	230,782	254,940
仕掛品	12,186	3,081
原材料及び貯蔵品	212,346	265,844
その他	84,686	59,811
貸倒引当金	△4,531	△935
流動資産合計	2,439,950	2,792,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	958,382	998,059
機械及び装置（純額）	391,216	427,434
土地	581,179	581,179
その他（純額）	143,453	159,441
有形固定資産合計	※1 2,074,232	※1 2,166,115
無形固定資産	14,745	17,875
投資その他の資産	※2 274,711	※2 258,787
固定資産合計	2,363,689	2,442,777
資産合計	4,803,640	5,235,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,695	947,943
未払法人税等	59,052	52,200
賞与引当金	94,000	44,000
その他	215,147	335,802
流動負債合計	941,895	1,379,946
固定負債		
役員退職慰労引当金	106,918	98,762
その他	360	1,260
固定負債合計	107,278	100,022
負債合計	1,049,174	1,479,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,157,218	1,161,393
自己株式	△209,622	△209,401
株主資本合計	3,738,036	3,742,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,429	12,667
評価・換算差額等合計	16,429	12,667
純資産合計	3,754,465	3,755,100
負債純資産合計	4,803,640	5,235,068

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 4,005,820
売上原価	3,162,038
売上総利益	843,781
販売費及び一般管理費	※2 772,046
営業利益	71,734
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	1,357
受取賃貸料	3,861
受取保険金	3,829
その他	3,695
営業外収益合計	12,746
営業外費用	
その他	2,987
営業外費用合計	2,987
経常利益	81,494
特別損失	
固定資産除却損	569
固定資産売却損	69
特別損失合計	638
税引前四半期純利益	80,855
法人税、住民税及び事業税	60,752
法人税等調整額	△25,508
法人税等合計	35,243
四半期純利益	45,612

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 1,404,597
売上原価	1,060,688
売上総利益	343,909
販売費及び一般管理費	※2 255,686
営業利益	88,222
営業外収益	
受取賃貸料	769
受取保険金	158
その他	866
営業外収益合計	1,794
営業外費用	
その他	2,305
営業外費用合計	2,305
経常利益	87,711
税引前四半期純利益	87,711
法人税、住民税及び事業税	55,985
法人税等調整額	△25,958
法人税等合計	30,027
四半期純利益	57,683

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	80,855
減価償却費	170,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,552
受取利息及び受取配当金	△1,360
売上債権の増減額 (△は増加)	392,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,551
未払金の増減額 (△は減少)	△56,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374,247
その他	△14,004
小計	326,433
利息及び配当金の受取額	939
法人税等の支払額	△53,899
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,473</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△125,231
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△897
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5
その他	△9,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△135,765</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△221
配当金の支払額	△49,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50,008</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,699
現金及び現金同等物の期首残高	886,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 973,778

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>なお、棚卸除却損は、前事業年度まで営業外費用に表示しておりましたが、当該会計基準の適用により、第1四半期会計期間より売上原価に含めて表示しております。この変更により、当第3四半期累計期間の売上原価が22,066千円増加し、同額営業利益が減少しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の実地たな卸の省略	<p>当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、主要な機械装置について耐用年数を9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期会計期間より耐用年数を10年に変更しております。同様に、汚水処理用の構築物の耐用年数は30年から18年、機械装置の耐用年数は7年から5年へ変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,485千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,254,596千円であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <span style="float: right;">△4,187千円</span></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,087,257千円であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <span style="float: right;">△4,230千円</span></p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>※1 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第3四半期累計期間の売上高は上半期の各四半期会計期間の売上高と比べ高くなっております。</p>										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">162,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">217,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,156千円</td> </tr> </table>	運送費	162,805千円	貸倒引当金繰入額	3,552千円	給与手当	217,118千円	賞与引当金繰入額	37,087千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,156千円
運送費	162,805千円									
貸倒引当金繰入額	3,552千円									
給与手当	217,118千円									
賞与引当金繰入額	37,087千円									
役員退職慰労引当金繰入額	8,156千円									

当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>※1 当社の売上高は著しい季節変動があるため、下半期に偏っており、通常、第3四半期会計期間の売上高は上半期の各四半期会計期間の売上高と比べ高くなっております。</p>								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">56,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">74,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,718千円</td> </tr> </table>	運送費	56,424千円	給与手当	74,482千円	賞与引当金繰入額	18,569千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,718千円
運送費	56,424千円							
給与手当	74,482千円							
賞与引当金繰入額	18,569千円							
役員退職慰労引当金繰入額	2,718千円							

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	973,778千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	973,778千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 9,493,193株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,196,322株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,787	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	452.52円	1株当たり純資産額	452.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.50円	1株当たり四半期純利益金額	6.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	45,612	57,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,612	57,683
期中平均株式数(株)	8,297,592	8,297,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。